令和７年第１回吉備中央町議会定例会一般質問通告まとめ

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
1	1	日名　由香 (一　　括)	吉備中央町が「消滅可能性都市」に入っていることへの認識と対策について	吉備中央町は、「消滅可能性都市」のリストに入っている。特に若年層の減少が大きな課題となっているが、町としてこの状況をどのように認識しているのか、問う。	町　長
			1．人口減少の現状と課題の認識について	人口減少の現状と課題の認識、今後の見通しをどのように分析しているのか。若年層（特に20～39歳の女性）の減少が顕著であるが、その背景についてどのように捉えているか。	
			2．今後の具体的な対策と方向性について	人口減少を食い止めるために、何が必要だと感じているか。また、過去に行った「こどもあふれる化プロジェクト」なども効果があったと聞いている。 今後も何かしらのプロジェクトを作り、具体的に課題解決に向けた対策を講じていくことを考えているか。	
			体育館へのエアコン設置について	近年の夏の猛暑を受けて、小中学校の体育館へのエアコン設置を検討する必要があると考えるが、町の見解を問う。	教育長
			1．熱中症リスクについて	近年の猛暑により、体育館内の温度・湿度が非常に高くなり、子どもたちや高齢者の熱中症リスクが高まっている。 特にWBDT（湿球黒球温度）指数では、28℃を超えると熱中症の危険性が高まり、31℃以上では運動が制限されるレベルである。町内の体育館での実際の温度測定は行っているか。 また、町として熱中症対策をどのように考えているか。	
			2．エアコン設置の必要性について	全国ではすでに体育館にエアコンを設置している自治体も増えている。吉備中央町でも、エアコン設置の必要性について検討する考えはあるか。また、導入の具体的なスケジュールについて検討したことはあるか。	

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　　問　　内　　容	答弁者
(1)	(1)	日名　由香 (一　　括)	学校統廃合に伴う安全対策について	小学校統廃合により、今まで乗降がなかったバス停でも子どもたちが利用するようになる。 しかし、一般のドライバーにとっては、突然新しい乗降ポイントができることは周知されておらず、子どもの飛び出しや安全確保に課題が生じる可能性があると感じている。	教育長
			1．スクールバスの運行について	(1) 一般ドライバーに対して、子どもたちが乗降することを知らせるための標識の設置や広報活動を行う予定はあるか。 (2)加賀東小学校のスクールバスは路線バスを利用するため、一般の方との混乗も可能と聞いている。 混乗における座席の優先順位や安全確保のための規定などはあるか。	
			2．災害時の対応について	子どもの安全を確保することは学校の責務ですが、今回のスクールバス導入により、これまでよりも長距離通学をする児童・生徒が増えることになります。 特に近年、吉備中央町でもゲリラ豪雨や台風の影響が増しており、児童・生徒の安全確保が重要な課題と感じている。 (1) 学校における防災マニュアルの中で、ゲリラ豪雨や台風時の具体的な対応策（児童・生徒の避難行動、避難経路の確認、学校滞在時の対応など）はどのように整備されているか。 (2) 実際の引き渡し時などに適切な行動がとれるよう、今年は早めの訓練の実施が必要と考えるが実施する計画はあるか。	

令和７年第１回吉備中央町議会定例会一般質問通告まとめ

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
２	６	河上真智子 （一問一答）	医療福祉の充実について	団塊の世代が後期高齢者となり、今後医療福祉サービスのニーズはますます高まると思われる。効率的な医療福祉の連携を図るとともに、介護人材の育成も必要となる。	町　長
			１.効率的な情報連携システムの必要性について	多職種間での連絡に係る時間的ロスやミスをなくす取組が必要だが、効率化を図るための情報連携システムの導入などの検討はなされているか。	
			２.介護福祉士の育成について	医療福祉の現場では、介護福祉士の存在が欠かせない。ニーズの高まりに備えて、育成に必要な奨学金などの創設はできないか。	
			３.介護に関わる人材の育成について	高齢者の在宅生活を支えるための日常生活介護に従事する人材の確保と育成が必要であるが、その対策はどのように考えているのか。	
			学校跡地の利活用について	この春、統合により６校の空き校舎ができる。地域にとってより有用な活用がなされることが望ましい。	町　長
			１. 地域おこし協力隊の起用について	校舎の利活用だけでなく、多岐にわたる事務をサポートするとともに、地域全体を新しい視点から俯瞰し提言できる人材があれば地域の発展にもつながるのではないか。	
			２.空き校舎の町費による維持期間の目安について	次の活用方法が決まるまでは維持費を町が負担するとのことだが、その期間のおおよその目安はどうか。	
			３.事業者による利活用の条件について	事業者による空き校舎の利活用の際の町費投入に関する方針について再度確認したい。	
			４.地域住民の意見を取り上げ方について	空き校舎の利活用が、旧学区全体にとって有用な活用方法であることが望ましい。地域住民の要望や意見を取り上げ方はどのようになされるのか。	

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
(2)	(6)	河上真智子 (一問一答)	防災関連について	豪雨災害や大地震などの災害に対応するためには、日頃からの備えが重要である。	町　長
			１．大規模災害時の避難所の運営について	町内のみならず、町外からの避難者が訪れることも予想される。多くの避難所を開設した場合の職員の人員配置、役割分担についての検討はなされているか。	
			２．避難所の運営について	受入れ手続きにマイナンバーカードを導入し、場所の配置、物資の支給などをスムーズに行えるようにしてはどう。また、運営ボランティアを活用してはどうか。	
			３．避難所の環境改善について	避難所の環境改善は災害関連死を防ぐためにも重要である。密集を防ぐ工夫はあるか。	
			４．災害対策本部の備えについて	広い町域での災害を視覚的に把握し、敏速な対応ができるような機器の導入はどうか。	
			５．災害情報の通知と収集について	町からの一方通行の通知だけでなく、町民からの情報の収集も必要なのではないか。	
			６．災害対応職員の体制強化について	他市町村では、対応職員は複数体制をとっている。災害対策の要であるため充実した体制が必要ではないか。	

令和７年第１回吉備中央町議会定例会一般質問通告まとめ

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
３	９	石井　壽富 (一　　括)	山林火災発生における防災対策等について	国内外の大規模山林火災は、最近の異常なる乾燥と降水量の減少が主な原因といわれている。 吉備中央町内においても、毎年各地域で野焼きが原因とされる大小の山林火災が発生している。	町　長
			１．山林火災の発生状況について	吉備中央町内で発生している野焼き等による山林火災の発生状況は、どうか。 直近５年間の発生件数の推移と近隣自治体との比較について尋ねる。	
			２．火災防止の広報等の啓発について	この野焼き等の行為が山林火災の原因のひとつと言われているが、火災防止の観点として消防署による火災防止の講座開設など、火災予防の広報等どのように行っているのか、行っていない場合、今後どのような火災予防対策を講じるのか尋ねる	
			３．避難場所設置及び損害家屋等の補助制度について	もし仮に、町内で大船渡市のような大規模な山林火災が発生した場合、住民の避難場所は開設されるのか。 また、家屋等の損害が発生された場合の町からの補助制度はあるのか尋ねる。	
			４．消火栓の設置状況について	山林火災の予防対策として、消火栓設置が有効と考えられるが、町内の消火栓設置状況はどの程度されているのか。	
			５．今後の対策について	今回の大船渡市のような大規模な山林火災が発生する可能性はゼロとはいえない。 町や町内住民の方々が密接に連携し、山林火災の予防についての知識を日頃から習得し、安全で安心な吉備中央町を構築する必要があるものと考えるが、どうか。	
			デジタル化事業の効果及び問題点と今後の展開について	本町では、これまで誰一人取り残されない、人に優しいをうたい文句で、国の地方創生交付金等を活用したデジタル化事業を進めているが、その事業の効果が町民には理解しづらいとの声もある。	町　長
			１．デジタル化事業の効果につい	これまでの地方創生交付金を活用した様々なデジタル化事業の内容やその成果や効果について尋ねる。	

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　　問　　内　　容	答弁者
（３）	（９）	石井壽富 (一　　括)	２．モバイルセキュリティの脅威ときびアプリに対する防御策について	また、現在、日本人など巻き込んだミャンマーを舞台にした国際的なフィッシング詐欺のニュースが毎日のように報道されている。 　このような詐欺やオンライン詐欺などの、サイバー攻撃が全世界では毎日のように行われているという。 　本町では、きびアプリを町民等に対し利用促進を行なっており、おそらくではあるが、利用者の大半は高齢者ではないかと思う。 　きびアプリの年代別の会員数とアプリの利用者数及び利用率、また、きびアプリのファイアーウォールなど、サイバー攻撃に対する備えは充分であるか。	町　長
			３．地方創生交付金を活用した今後の事業展開について	政府は、来年度予算の地方創生交付金を倍増するとの報道があるが、本町においてのデジタル化事業など地域活性化に向けた地方創生交付金を活用した今後の計画はあるのか。	

令和７年第１回吉備中央町議会定例会一般質問通告まとめ

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
４	３	我妻　瑛子 (一問一答)	農業政策について 1、中山間地域等直接支払制度について	1) 第６期では10割交付の要件が新たに加わったり、加算措置の変更が予定されている中で、去年秋には各地域に対して農林課より説明がおこなわれた。 　そして、年末年始に各協定に対し６期に取り組むかどうかの聞き取り、個人ごとの営農や参加状況を確認していくとのことだった。 町内の協定のうち１０割交付を目指す意向の協定数、８割交付の協定数、協定解消数、また、協定からの脱退を考えている戸数とその割合は。現在、協議・検討中のことだと思うので、未確定の数値で可。 2) １０割交付の要件にネットワーク化が必須になった。統合によりすくい上げる協定があるという考え方もあるが、その統合協議が煩わしくこれを機にやめたいという話も聞く。小規模での取り組みを望む声もある。統合しない場合は８割交付という強引な手法は今後改めるべきだと感じている。 　各協定の事業計画に寄り添い、制度の活用を進める立場として、制度自体の改善すべき点と感じていることはあるか。	町　長
			２．地域計画について	1) 地域計画の進行状況について伺う。 　協議が行われた地域数、町による具体案の作成、農業委員会による目標地図の素案作成、策定と公告、それぞれの段階にある数は。 2) 令和７年度３月完成が目標とされている一方、十分な協議や内容を重視するよう求められている。 　2024年11月時点で、全国２万1299地区のうち完成したのは5%だが、目標地図の素案は63%の地区でできているとのこと。今後、町としてどのようなスケジュール感で行っていく予定か。また、協議の場の設定に対してなど、農林課はどのように関わっていくか。 3) 策定マニュアルにおいては、課題解決の方法として農地の集約化を実質、勧めるものとなっている。 中山間地域直接支払制度も同様だが、農地の集積・集約ばかりでは、吉備中央町のような中山間地での問題解決に限界がある。この地域計画の意義をどう考えているか。	

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
（4）	（3）	我妻　瑛子 (一問一答)		4）策定マニュアルにおいて、地域計画実現のために、もう一つ、「農地の受け手の確保」をするとある。 本町においては、こちらが喫緊の課題ではないか。 策定マニュアルでは、「担い手不足の地域への受け手の紹介」に農業委員会 NW 機構（農業会議）、農地バンク（農地中間管理機構）が紹介されているが、実態として受け手の紹介が可能なのか。また、受け手の確保についての取り組みをどう考えているか。 5）計画作成における課題は。	町　長
			３．町事業の対象者拡大を	町が実施する各種補助金制度、例えば、「頑張る農家応援事業補助金」や「鳥獣被害防止対策事業補助金」などは、町内に住所があるひとを対象としている。町外に家を建てたものの、草刈りや耕作のために町内におられる方、通われる方がたくさんいる。住民票が町外にある耕作者が重要な役割を担っている現状では、町の補助事業が利用できるようにするときではないか。	
			PFAS 汚染への対策について	２月１６日に約１年ぶりの住民説明会が開かれた。説明会には副町長と保健課長による対応で、町長は参加されなかった。当日、住民から「町長に伝わるのか」という不安の声が上がり、町長不在のやりとりに虚しさを感じたという声を聞く。	町　長
			１．説明会の受け止め	説明会での住民からの要望や不安、どのように報告を受け、受け止めているか。 また、特に検討課題だと認識していることは何か。	
			２．５年後の検査は遅すぎる	現在、次回の検査は５年後の予定としている。汚染発覚直後に測った 27 名のデータ比較では、「明確に低下している傾向はない」と京都大学原田先生がコメントしている。 住民の「下がっていることを確認する必要があるのではないか」という意見はもっともであり、次回の検査は、1 年後に実施すべきではないか。	
			３．PFAS 担当人員の配置を	国が血中濃度の基準値や健康影響対策を何も示していない状況での、課長を中心とした保健課のこれまでの対応、苦労を察する。通常業務をこなしながらの対応には限界がある。 血中濃度を測ったいま、やっとスタートに立ったところであり、PFAS 対応、特に健康影響対策を担える人員の配置が必要ではないか。	

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
（4）	（3）	我妻　瑛子 (一問一答)	４．子どもへの特別な対応を	説明会において、子どもたちへの特別な対応を求める声が上がった。次の３点を求める。 ①１年ごとの血中濃度の測定 ②町内での採血 片道 45 分かけての町外での採血は負担。今後実施する際には、影響が心配される子どもたちが参加しやすいよう、地域内で実施できるよう工夫が必要ではないか。 ③学校での取り組み 正確な情報や知識を子どもたちへ伝えることが必要ではないか。来年度には小学校は統合する。いじめなど問題にも配慮した人権教育の視点が必要。また、健康フォローは学校での取り組みが必要ではないか。 教育委員会の取り組みは。	町　長 教育長
			５．健康フォロー内容の充実を	健康フォローに腎エコーを位置付けるべきではないか。前回の質問で検討するとのことだったが、具体化されていない。 有志の会では、環境省に対し調査や規制を求める要望書を提出した。その際の懇談では、健康被害の調査について、ＰＦＡＳ汚染の不安のある地域ではまずは既存統計を使うよう自治体に伝えているとのことだった。町としても国からのこの説明は把握されているか。 また、これはあくまでも、知見の集積のための疫学調査に対してという側面から言っているのであり、健康フォローにおける腎エコーを止めているわけではない、と担当者が説明している。	町　長
			６．疫学調査について	今回の血液検査、住民には疫学調査で社会の役に立ててほしい、という思いがある。 健康フォローとして、国保と後期高齢者の特定健診の無料実施を示しているが、他の社会保険の住民が取り残されている。これは疫学調査においても懸念があり、この方たちのデータをしっかり拾う必要がある。任意の提出ではなく、収集する術を検討するべきではないか。	
			７．風評被害対策	風評被害対策がほとんどされていない。積極的な情報発信なくして風評は吹き払えないと考える。 「吉備中央町の野菜は大丈夫なのか」という声が未だにあるならば、サンプル調査で計測して公表する。	

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
（4）	（3）	我妻　瑛子 (一問一答)		また、町ホームページについては、PFAS に関するまとまった情報を得られるようにはなっておらず、一生懸命検索しないとたどり着けない状況を改善してはどうか。 ３年の間、汚染を公にしてこなかったことへの反省とともに、町への不信感を解消する積極的な情報発信を求める。	
			８.流出防止について	遅々として進まない除染で、河平ダムから流れ出る汚染水に対する不安の声が岡山市民からも聞かれる。「汚染が放置されている」という状況は、風評被害も生み出しているのではないか。 　活性炭置き場へのブルーシート被覆がされたが、その後の対策はどうなっているか。	町　長

令和７年第１回吉備中央町議会定例会一般質問通告まとめ

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
５	８	山崎　誠 (一問一答)	買い物支援について	移動手段のない人の買い物支援は、高齢化の進む町にとって大きな課題である。この課題解決に向け、デジタル田園健康特区事業の「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」プロジェクトの中で、買い物支援事業が組まれ、令和４年度システム開発に 1,155 万円、令和５年度はバーチャル商店街、ドローン配送など 6,930 万円、高齢者見守りと買い物サービス合わせ 1,078 万円の半分として 540 万円、令和６年度は 594 万円、合計約 9,200 万円が計上され、いずれもＪ社に委託されている。	町　長
			１.利用実績の分析と対応について	今年度の買い物利用は１月末現在 3841 件との報告があった。買い物支援の充実のためには利用実績を分析・把握し、機動的、効果的に対応することが大切で、それが利用者拡大に繋がる。利用者の傾向はどのようになっているか。対応はどうか。 ①アプリ、電話、その他、注文の割合。 ②利用者の年齢層の割合。 ③一人暮らしの人の割合。 ④地区別の割合。	
			２.移動販売について	移動手段のない人への買い物支援は、予約・配達方式のほか移動販売車による販売がある。それぞれ利点、欠点はあるが、現品を直接見て買う移動販売の要望は根強く、重宝されている。燃料費など物価高騰の昨今、厳しい経営環境のなか自力で移動販売を続けている町内小規模事業者もいる。公平性の観点から、例えば燃料費など支援策を講ずべきではないか。	
			高齢者見守り、困りごと相談について	「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」プロジェクトでは、高齢者の見守り、困りごと相談も取り組まれ、令和４年度 110 万円、令和５年度なんでもサポーターズ運用に 3,256 万円、高齢者見守りに約 540 万円、令和６年度高齢者見守りに 484 万円、合計約 4,400 万円が計上され、いずれもＪ社に委託されている。 高齢者の見守り、困りごと相談の内容把握と課題解決に向けどのように取り組まれているか	町　長

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　　問　　内　　容	答弁者
(5)	(8)	山崎　誠 (一問一答)	１.相談内容の分析と対策について	孤立、孤独予防、高齢者見守り、困りごとではどのような相談が寄せられ、相談内容を分類、分析し対応しているか。	町　長
			２.関係部署との連携について	孤立、孤独予防、高齢者見守りでは、役場福祉課、社会福祉協議会など所管の関係部署がある。相談内容や課題など貴重な情報は共有され活用されているか。	
			円城 PFAS 健康対策について	先般 1 月 28 日、公費による血液検査の結果が公表された。希望者 709 人に対し PFOS、PFOA など主要 7 物質が計測されたが、もっとも高い人は PFOA 単体で 718.8ng/mL の数値が検出され、また、アメリカの学術機関や CDC の示す「健康リスクが高まる」とされる指針値 20ng/mL を超過した人の割合は 87%である。2 月 16 日の住民説明会では多くの要望と不安の声が出された。住民に寄り添う、という基本姿勢の観点から以下尋ねる。	町　長
			１. PFAS 対策室などの配置について	PFAS は急性毒性ではない。米国 CDC は、体内に取り込んだ場合、免疫力低下、脂質代謝異常、胎児・子どもの発達障害、腎がんに悪影響を及ぼす十分な根拠があるとしており、長期に亘る経過観察が必要である。 多数の住民が極めて高い暴露を受け、これからも不安な日々を送ることになる。従来の相談窓口をさらに機能アップして、対策室もしくは専門職員を配置し、さらにきめ細かい対応が必要ではないか。	
			２.今後の血液検査について	今後の血液検査は 5 年後としているが、不安解消のために、年齢や状況に応じて柔軟に対応すべきではないか。	
			３.健康診断について	PFAS による体調変化を早期に発見するため、従来の健康診断に腎エコーなど PFAS 関係の検査を加えてほしいとの声が聞かれた。 医師とも協議検討し、脂質異常や子どもの発達障害などにも注視した診断が必要ではないか。	
			４.希望者の追加血液検査について	709 人の血液検査に続き 1 月 25 日から 2 月にかけ、第 1 回で受けられなかった希望者の血液検査が行われ 62 人が受けたと聞いている。 円城区域内外や、男女比、年齢層など内訳はどのようになっているか。 結果はいつ頃分かるのか。	

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
(5)	(8)	山崎　誠 (一問一答)	円城 PFAS 土壌汚染対策について	県の PFAS 継続的モニタリング調査によれば、発覚から 1 年半が経過した今も下流域では依然として高い濃度の数値が出ている。例えば西側沢では発覚時 6 万 2000ng/L が約半年後の 8 月、7 万 2000ng/L、河平ダムでは発覚時 1100ng/L が約 1 年後の 12 月、1600ng/L であり、低減傾向を示していない。 これは活性炭置き場土壌の高濃度汚染が原因であることは原因究明委員会の報告でも明らかであり、1 日も早い対策が必要である。	町　長
			１. 土壌汚染全容の解明について	汚染の全容解明には追加のボーリング調査が不可欠である。町として追加調査の予定はないが、国、県と連携して進めるとの見解であった。その後進展はあるか。	
			２. 国の対策技術の確立について	環境省は補正予算で PFAS 対策推進費を計上し、効果的な対策技術の知見を充実させるとしている。 活性炭置き場の汚染土壌浄化に役立つ知見は示されているか。	

令和７年第１回吉備中央町議会定例会一般質問通告まとめ

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
6	7	平澤　一浩 (一　　括)	高齢者等福祉サービス(介護保険外）について	1.配食サービスについて (1)この制度の目的ならびに、現在の利用実数、提供する事業者数について問う。 (2)このサービスを授受できるかどうかの判断はどのような基準、項目によってされているのか。 2.補完する体制について (1)ある事業所が提供困難となった場合、それを補える体制は整備されているのか。 (2)日常生活の中において、調理困難な高齢者が栄養バランスのとれた食事を提供されているが、この事業に関わっている全事業所が提供困難になってしまうような事態になった場合、普段、公助によって食事を頼っている方々への食事提供を補うための体制作りについて、地域との連携、共助体制を整えるための方向性について問う。	町　長

令和７年第１回吉備中央町議会定例会一般質問通告まとめ

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
7	１２	西山　宗弘 (一　　括)	住宅新築資金等の貸付金について	制度の現状と今後の考え方について尋ねる。	町　長
			農地荒廃地等の今後の行政的な考え方について	現状と今後の考え方について尋ねる。	町　長
			職員の採用について	現状と今後の考え方について尋ねる。	町　長

令和７年第１回吉備中央町議会定例会一般質問通告まとめ

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
8	4	髙森　学 （一　括）	学校跡地利用について	３月末をもって閉校になる６小学校のうち、下竹荘小学校については地元の要望を受け、総合的な教育機関・地域の集いの場の活用に努めるとの回答があった。 ①令和７年度における予算額及びその内容について尋ねる。 ②今後のスケジュールについてはどうなっているのか。	町　長
			総合案内業務について	町長の初当選から始まった庁舎窓口での総合案内業務であるが、１２年を経過し、今後の同業務の在り方について尋ねる。 ①近年の案内率についてはどうか。 ②職員の通常職務の負担になってはいないか。 ③デジタル化の推進の観点から、AI ロボット等の採用はできないのか。	町　長

令和７年第１回吉備中央町議会定例会一般質問通告まとめ

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　　問　　内　　容	答弁者
9	10	片岡　昭彦 (一　　括)	吉備中央町のまちづくりについて	町における最上位計画である「第２次吉備中央町総合計画」の基本構想、後期基本計画における取組成果をどのように受け止めているか。そして、令和７年度からの「第３次吉備中央町総合計画」を策定する上で、今後の5年先、10年先に向けて吉備中央町のまちづくりを行うにあたり、どのような考えをもち、どのような政策を進めていくのか。	町　長
			教育行政について	吉備中央町の町内における小中学校は、加賀中学校は平成26年度から１校体制として、小学校においては令和７年度から３校体制（加賀東、加賀西、加賀南）で、それぞれ進められていく。町の教育行政の転換期として大きく変わる時期であると認識している。 このような変革を踏まえ、町教育委員会として今後の教育行政を進める上での思い、方針をどのように考えているか。そして４月から開校する３小学校を、将来に向けどのような形として子どもたちの成長を導いていくのか。	教育長

令和７年第１回吉備中央町議会定例会一般質問通告まとめ

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
10	5	丸山　節夫 (一問一答)	財政の取り組みについて	新年度予算編成に伴う予算原案が取りまとめられた。町の総合計画などの基本方針に沿う重点施策に従い、最も人口減少、少子高齢化がもたらす諸課題への対応では、より的確に鋭意努力されたと推察する。	町　長 教育長
			１．令和７年度予算編成方針について	令和７年度予算編成に関し、新たに着手する新規事業や注視、検討された事業、特に肝いりの事業について、次の3点も含め町長、教育長の見解を問う。 ・放課後児童クラブ新規事業 ・デジタル事業 ・アフタースクール新規事業	
			農業振興について	令和の米騒動とも言われる昨年からの米価格の高騰激化・高止まりの現象は、依然、落ち着きの見えない状況が続いている。 農水省の需給見通しによると、岡山県では、２５年産の主食用米生産量は、前年対比7.3％増と見込んでいる。 また、県の参考値では、昨年51.35％に対し56.21％、4.86％の増産を示している。 米の需要が迫っている一方で、結果として減反割合（43.79％）も進めなければならない、いわば、アクセルとブレーキの操作が非常に難しい現状と受け止める。 この状況を踏まえ、次の内容を問う。	町　長
			1.主食用米と転作配分の受け止め方について	主食用米の生産と減反策についてのバランス・調整に対する町行政の捉え方と今後の推進策。	
			2.　中山間地域等直接支払い制度の取り扱いについて	町では、人口減少や高齢化の進行により、協定組織の存続に懸念の声は多く、農業生産活動の継続が危ぶまれる地域が目立つ厳しい現状と受け止める。 この状況を踏まえ次の２点を問う。 ①第５期対策は令和６年度で終了となる。協定活動に係る実施の状況、効果等に係る事業評価を問う。 ②第６期対策の推進に向けた町の基本的方針について、町長の見解を問う。	

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　　問　　内　　容	答弁者
(10)	（５）	丸山　節夫 (一問一答)	地域公共交通について １．へそ８バスの利便性向上の取組	へそ８バスの利便性向上の一策として、新ルートの増設（交通空白地域、旧民間バス路線等の幹線町道）など、運行路線拡充策は必要ではないか。 対する町長の見解を問う。（今年度末で廃止となる町営バス「兼信線」の将来運行計画も含む。）	町　長

令和７年第１回吉備中央町議会定例会一般質問通告まとめ

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
11	11	黒田　員米 (一問一答)	円城浄水場問題について	１．血液検査に対する説明会において、参加者から多くの質問や希望が出たが、町としては今後どのような取り組みを行うのか。 ２．特に要望の中でも専属の PFOS 担当を配置すべきとの意見に対してどう考えるか。保健課内に専属担当者を配置することが行政としても望ましいのではないか。 ３．専属職員の配置が無理な場合には逆に各担当課で情報共有を行い、それぞれが責任をもって役割分担を図り個人的に負担集中しない工夫をすべきではないか。 ４．今後の PFOS 被害に対する対策について検討するのは、今回も有識者と行政のみで検討を行い、被害者である地域住民に対しては決定事項を報告するのみとなるのか。 ５．今後、被害住民の健康状態の確認やそれぞれの思い、あるいは希望の確認はどのように収集聴取するのか。 ６．PFOS 被害に対しての対策計画には地域住民も加えた委員会を設置することが、行政にとっても地域住民にとってもお互いに好ましいのではないか。 ７．現在、本当にわずかな動きだが国が PFOS 問題について動き始めていると感じるが、町の考えはどうか。 ８．現段階で国・県などへの働きかけはどのような事を行っているのか。また、その成果（回答）は。 ９．今後、血液検査の結果を踏まえ国・県に対してはどのような働きかけを行うのか。 10．原因企業との、その後の動きは。 11.県内はもとより他府県の自治体においても PFOS 被害が報告され対応をおこなっているが、自治体間の情報共有や連携・協力体制はどのようになっているのか。 12.被害地域内において、電話による勧誘・訪問販売・ダイレクトメールなどによる浄水器の販売などが行われている。購入等については家族等と十分に話し合いをした後に契約するよう注意喚起をすべき。	町　長

順位	議席	質問者氏名	質問事項	質　問　内　容	答弁者
(11)	(11)	黒田　員米 (一問一答)	アフタースクールについて	1．アフタースクールの概要と計画を説明されたい。 2．保護者に対してアフタースクールの詳細な活動内容が伝わっているか。お知らせをしただけで保護者が内容を正確に理解しているのかを検証しているか。 3．6月のスタートまでの、アフタースクールの実施内容などはどこまで確定しているのか。 　併せて、今後の実施までのタイムスケジュールは。 4．アフタースクールへの児童参加は任意なのか。仮に任意だとした場合、アフタースクールへの参加を希望しない児童はその時間どのような状態になるのか。 アフタースクールへ参加しない児童全員が放課後児童クラブで待機し、その後一斉下校となるのか。 　あるいは帰宅できる徒歩通学児童は自由に帰宅できるのか。 5．仮に、自由に帰宅できるとした場合には、小学校教育の時間が終わって、学校の管理を離れた自由時間に実施されるアフタースクールにおいて、自由意志で帰宅できる徒歩による通学児童と、できないスクールバス通学児童が発生することが予想されるが、問題はないのか。 保護者の理解は得られているのか。 6．放課後児童クラブを従来は利用せず、アフタースクール待機時間のみ利用する場合のクラブ利用料はどのようになるのか。	教育長
			重層的支援体制整備事業について	1．重層的支援体制整備事業について概要を説明されたい。 2．町における重層的支援体制整備事業実施計画策定の進捗状況は。 　併せて今後のタイムスケジュールを示されたい。 3．町としてはどのような重層的支援体制つくりを目指しているのか。 　また、重層的支援体制つくりのための課題はどのようなものが有るのか。また、その課題解決への取り組みは。 4．本事業に対して地域住民は課題解決の立場としてどのような形で参画することが想定されるのか。	町　長